

学習者と教師の必要感に基づいた家庭科住生活の教材開発・授業実践研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2014-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小川, 裕子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/7529

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 11 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012 年度

課題番号：22500698

研究課題名（和文）：学習者と教師の必要感に基づいた家庭科住生活の教材開発・授業実践研究

研究課題名（英文）：Teaching-materials and research on lesson of the homemaking course housing life based on the requirement of students and teachers

研究代表者：

小川裕子（OGAWA HIROKO）

静岡大学教育学部・教授

研究者番号：20136154

研究成果の概要（和文）：本研究では、家庭科住生活の学習内容や学習方法について、東海地区 4 県の中学校、高等学校の家庭科授業を担当する全教員と共に、同じく東海 4 県内各地の計 14 中学校の生徒を対象として、実態と意識（要求）に関する調査を実施することにより、まず、課題を明らかにした。そして、明らかになった課題について、教材を考え、授業実践を試みた。

研究成果の概要（英文）：In this study, the investigation about the actual condition and consciousness (requirement) was conducted, The objects of this investigation were the homemaking course teachers of junior high schools and high schools who live in Tokai district, and junior high school students of 14 schools. The subject about the contents and the study way of homemaking course housing life were clarified first. And teaching materials were considered about the subject which became clear, and class practice was tried.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：家政・家庭科教育

1. 研究開始当初の背景

家庭科教育の内容構成は、松原治郎らの生活構造論に基づいた「もの」「ひと」「こと」で説明されることが多い。住まいは、被服や

食物と共に「もの」の一つであり、家庭科の最も伝統的な内容として位置づいてきた。しかしながら、小・中・高等学校の家庭科の授業実践の中で、住生活題材が、衣、食生活題

材と同様に広く・深く展開されてきたとはとても言い難いことも、また、明らかな事実である。その中で一部の熱心な教員養成学部の住居学担当教員は、地域の住居・住生活を教材化して、周囲の小・中学校教員と協力して授業実践に繋げ、住居・住生活の主体を育てる努力を続けてきた。また、地域の小・中・高等学校の教師達が工夫して創りあげた住生活の授業実践を収集・整理して、その価値を明らかにした。これらの取り組みは、特に1999年版学習指導要領で総合的な学習の時間が創設された時期に集中して、多くの論文や図書、報告書がまとめられている。

他方、これらの実践が、都道府県を越えた筆者らの周辺の小・中学校にも広がっているかということ、残念ながらそのような実感は無く、事態はほとんど変化していない。このことは、特に大学教員が中心となって開発した教材の場合に強く、研究のための研究（授業実践）として終わってしまっている感がある。このような事態から、筆者は、これらの先行研究で得られた新しい教材や授業実践は、住居学の専門家の問題意識が先行しすぎていて、学校現場の教師や子どもの要求とは必ずしも合致していないのではないかと考えた。

そのために、筆者（研究代表者）は、日本教育大学協会家庭科部門東海地区会に所属する住居学担当教員と附属教員の参加を得て、東海地区で住生活の教材や授業研究を進めることにした。ここでの議論や筆者の先の問題意識から、まず、学校現場にある家庭科教員の考えや置かれている状況を明らかにすること、同時に、肝心の児童・生徒の住生活に関する学習要求を把握することから始める必要性を強く感じた。さらには、教材開発・授業実践研究に当たっては、学校現場の必要感を出发点として、そこで出てきた課題に、筆者ら住居学研究者が寄り添い、参画していく形で進めていくことを目指したいと考えた。授業実践のフィールドは東海地区4県として、その周辺で勤務する各々専門分野を異にする計6名の住居学教員からなる研究会を組織した。

2. 研究の目的

本研究ではまず、①児童・生徒の学習要求や家庭科教員の必要感を明らかにすると共に、その結果と②本研究メンバーの住居学における専門的知見に基づいて、家庭科住生活学習の学習内容や方法の問い直しを行うことにする。そして、①の調査で同時に明らかにする学校現場が抱える住生活学習の推進に当たって当面する課題（教材研究、学習方法を中心とする）の解決を図るため、本研究メンバーが学校現場の課題に寄り添い、学校参画型で住生活学習の教材開発・授業実践研究に取り組む。これらの成果によって、家庭

科住生活学習の充実を図ることを目的とする。

3. 研究の方法

まず平成22年度には、東海4県において、家庭科教員を対象とする住生活授業の実態と意識・要望に関する調査（教員調査）を実施する。引き続いて平成23年度には、同様に東海地区4県の中学生を対象として、家庭科住生活についての学習要求を明らかにするための調査（子ども調査）を実施する。そして、①②の結果と、2008年版学習指導要領、各研究メンバーの専門的知見を踏まえて、家庭科住生活の学習内容と方法についてまとめる。

平成24年度には、教員調査で明らかになった、幾つかの学校の住生活授業実践上の具体的課題について、それぞれ適切な担当者を定め、課題解決に向けて検討を開始する。学校現場の課題には、その課題に最も適切な研究者が担当し、学校現場参画型で課題解決に取り組む。

平成22年度に実施した「教員調査」の概要は表1の通りである。

表1 調査票の配布、回収状況

		配票数	回収数	回収率(%)
		愛知県	436	239
中学校	岐阜県	200	85	42.5
	三重県	175	78	44.6
	静岡県	263	99	37.6
	計	1074	501	46.6
		配票数	回収数	回収率(%)
高等学 校	愛知県	218	82	37.6
	岐阜県	79	39	49.4
	三重県	71	28	39.4
	静岡県	144	48	33.3
	計	512	197	38.5

また、平成23年度に実施した中学生を対象とした「子ども調査」の概要は表2の通りである。

表2 子ども調査の概要

	学年			合計
	1年	2年	3年	
静岡県(4校)	320	78	193	591
三重県(3校)	441	387	350	1178
岐阜県(4校)	430	111	300	843
愛知県(3校)	401	103	186	690
合計	1593	679	1030	3302

4. 研究成果

(1) 教員調査の結果

家庭科担当教員を対象とした調査を実施することにより、今日の中学校や高等学校の家庭科において、学習指導要領上必修とされている住居領域の実践状況と課題を明らかにした。明らかになったことは以下の通りである。

1. 住居領域の実践状況は、中学校で約9割、高等学校では7.5割である。これらの値は、高等学校の「ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動」を除くと、家庭科の全必修領域の中で最も低い。
2. 中学校、高等学校で共通して、住居領域を含めた家庭科必修各領域の実践状況には、家庭科総時間数の多寡による有意差は認められない。ただし、住居領域を実践している場合、それに充てた時間数は家庭科総時間数によって有意差が認められた。家庭科総時間数が現行学習指導要領で定められている値かそれ以下の場合、それ以上の場合と比較すると、中学校、高等学校共に住居領域に充てる授業時間数が顕著に少ない。
3. 住居領域の内容項目別にみた実践状況には、ほとんどの項目で住居領域に充てた時間数によって有意差が認められた。住居領域に充てた時間数が多いほど、多くの内容項目が授業実践されていた。
4. 2,3の結果より、家庭科の総授業時間数の多寡は、住居領域に充てる時間数とその内容に明らかに影響を与えている。現行学習指導要領で定められている中学校、高等学校の家庭科総時間数では、住居領域の授業実践は制限されたものに留まっていることが示唆される。
5. 中学校における住居領域の実践状況から、小規模校や家庭科教員免許の無い教員、経験年数の短い教員の実践が低調であることが明らかになった。小規模校にも家庭科の教員免許を持った正規教員が配置されるように、家庭科の時間数増が必須であること、また、若い教員を中心に住

居領域授業に関する研修の必要性が明らかになった。

6. 高等学校における住居領域の実践状況から、教育系学部出身の教員の方が家政系学部出身の教員より、住居領域「家族と住まい」の実践状況が有意に高いことが明らかになった。家政系学部における教員養成カリキュラムでは住居学専門科目に課題がある可能性が示唆された。また、教育系学部に住居学担当専任教員が配置されている意義が明らかになった。

(2) 子ども調査の結果

回答者の基本属性は、学年は1年生1,593名、2年生679名、3年生1,030名、性別は男子1,626名、女子1,657名、不明19名である。学校の立地を基にして、居住地域を市街地、住宅地、郊外の3地域類型に分類したところ、それぞれの該当者は、市街地983名、住宅地1,268名、郊外1,051名である。回答者の中学校での住生活の学習状況は、学習前1,272名、学習中364名、学習後1,666名である。

まず、家庭科全学習内容(1998年告示学習指導要領の12項目)に対する生徒の「関心」の結果における住生活の位置は、調理、食品に次いで高く、決して低くはない。ただし、学年が上がるにつれて「大変関心がある」と回答した割合が低くなる。以上の結果には顕著な男女差が認められ、家庭科の多くの内容に女子の方が男子より高い関心を示しているが、住生活に関してのみ「大変関心がある」と回答した割合は男子の方が女子より顕著に高いという特徴がある。

次に、住生活に関する学習内容を16挙げ、それぞれについて学習の必要と共に、必要と思う場合についてそう思う理由(好き・楽しいから、今の自分の生活に役に立つ、将来の自分の生活に役に立つ、将来の社会に役に立つ、その他)を問うた。全体で学習の必要性が最も高い内容は、「災害に対する安全対策、防犯対策」であり、「住まいの維持・管理」「家庭内の事故と安全対策」が続く。その後は「環境に配慮した住まい」「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」「家族の生活と住み方」「通風・換気」である(これらの内容について、7割以上が「必要」と回答)。これらの学習が必要だと考える理由に関して、「将来の社会に役に立つ」とする回答が多い内容は「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」「環境に配慮した住まい」「災害に対する安全対策、防犯対策」である。「将来の自分の生活に役に立つ」という理由を多くが挙げた内容は、「家庭内の事故と安全対策」「災害に対する安全対策、防犯対策」「住まいの計画」「住まいの維持・管理」「気候・風土と住まい」「通風・換気」である。「今の自

分の生活に役に立つ」という理由を多くが挙げた内容は、「住まいの維持・管理」「通風・換気」である。「好き・楽しいから」という理由の挙げた内容は、全体に少ないものの「住まいの計画」と「生活行為と住空間」でやや多い。以上の結果には、性別や住生活の学習状況によって有意差が認められた学習内容も少なくない。

さらに、住生活学習の方法について 11 例を挙げて学習したいかどうかを尋ねた。全体の 6 割以上が「学習したい」と回答した学習方法は、「インターネットや本での調べ学習」「地震体験」「視聴覚教材による学習」、そして「学校外での実験・調査・観察」である。これらを含め 11 件の学習方法すべてにおいて、住生活の学習状況によって有意差が認められた。「学習したい」と回答した割合は、学習中が最も高く、次いで学習前、学習後が最も低い値であった。また、以上の学習方法に関する希望についても男女間で有意差の認められた項目は 11 中 9 件を占めた。

(3) 教材開発、授業実践研究

教材開発、授業実践研究については、以下のように取り組んだ。

まず、研究分担者の中島喜代子が三重大学周辺の小学生（70 名）を集めて、子ども達がお店を運営して、まちをつくるという「こどものまち」実践を行った。この成果は雑誌論文⑥にまとめている。

田中 勝は、岐阜県高山の合掌造り民家について、ペーパークラフト教材を作成した。

また、石井 仁は、建築ブロック（レゴ等）を活用した採光・照明に関する教材を提案した。

次に、授業実践についてはまだ大学、大学院などの授業に限られるが、以下のように取り組んだ。

中島喜代子は、大学院の授業「住居学特論」として、模型を用いた授業実践を実施した。町屋の模型を作り、簡単にできる模型キットを考案し、町屋を立てる、町屋を考える、景観を考える。さらに、町屋の住み方を自分の家との違いから考えるという視点で実践案を考えた。

小川裕子は、①田中勝がすでに作成している 2 種類の民家ペーパークラフト（沖縄：旧与那国家住宅と津軽：高橋家住宅）を比較観察して、自然を生かした民家の工夫を読み取る（2012 年度教員免許更新講習）。②涼しく住むための実験「暑さ探し、涼しさ探し」、「すだれの効果についての実験」（2012 年度「生活科学実験」）を実施した。

杉浦淳吉は、大学の授業の中で、シェアハウスに関して、ロールプレイングによるシェア生活の合意作りについて取り組んだ。

(4) まとめ

住生活の学習内容に関して、教員と生徒の間で関心の差がある項目は、「住まいの役割」である。この内容について教師は重要性を感じて授業実践しているものの、中学生の興味関心は低い。「住まいの役割」は、中学校の住まい学習では最も中心的な位置にある内容であり、子ども達に関心を持って学習に取り組んでもらえるような教材や学習指導法の開発が課題であることが明らかになった。

次に、中学校における住生活の学習方法に注目して、教員と子ども調査結果を比較してみる。比較的多くの教員（4 割程度）が実践している学習方法は、「グループディスカッションなどの議論」「ネットや本での調べ学習」「学校内での実験・調査・観察」である。以上の実態に対して、教師の希望する学習方法は 8 割程度と最も多くの教師が挙げる項目が、「高齢者や障害者の擬似体験」と「学校内での実験・調査・観察」である。これらの教師の意向に対して、子どもの希望する学習方法は、最も高いものが「地震体験」「視聴覚教材による学習」「学校外における実験・調査・観察」であり、これらについて 6～7 割の生徒が学習したいと望んでいた。

なお、教員調査は 2010 年、子ども調査は 2011 年の実施であり、両調査の間に東日本大震災が起こったことに伴って、子ども調査の調査票に「地震体験」を追加した。また、「視聴覚教材による学習」は、調査の前に中学校の先生に相談した結果、追加することになり、これも教員調査の調査票には取り上げていない。以上のように、教員調査と子ども調査結果は、単純に比較することはできないが、全体的に教師は校内で出来る体験的な学習活動や調べ学習、ディスカッションを希望するのに対して、子ども達は、学校外を含めた体験学習を希望していることが明らかになった。

教材開発や授業実践研究の成果については、まだ、一部の内容や大学等における授業実践に留まっているが、今後は、教員や子どもの調査結果から明らかになった課題を取り上げ、広げていく予定である。中でも、重要な内容であるにもかかわらず、子ども達があまり必要感を感じていない「住まいの役割」教材について、学校内外での体験学習という学習方法を開発していくなど、引き続いて取り組みを行う必要がある。平成 25～27 年度にもほぼ同様なメンバーで科学研究費を頂けることになったので、これらの点を追求したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① Ishii, J., Proposal of Instructional Equipment For Lighting Education by using Building Blocks, Proceedings of the 7th Lux Pacifica, 査読有り、第 7 巻、2013、pp. 119-121 (掲載決定)
- ② 中島喜代子、「こどものまち」実践が子どもに与える影響、三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要、査読無し、第 33 巻、2013、pp.1-10
- ③ 小川裕子・上野顕子・吉原崇恵・室雅子、社会人の「生活力」調査からみた家庭科教育の課題—1977,78 年度版と 1969,70 年度版以前の学習指導要領で学んだ世代の比較を通して—、日本家庭科教育学会誌、査読有り、第 55 巻第 2 号、2012、pp. 83-94
- ④ 小川裕子・後藤あゆみ、中学校家庭科「布を用いた物の製作」の授業—家庭科と美術科における実態と教師の意識の比較を通して—、静岡大学教育学部研究報告 (教科教育学篇)、査読有り、第 43 号、2012、pp. 179-189
- ⑤ 上野顕子・吉原崇恵・小川裕子・室雅子、日本とカナダ、ブリティッシュ・コロンビア州における大学生の生活力に関する国際比較、日本家庭科教育学会誌、査読有り、第 54 巻第 3 号、2011、pp. 131-142
- ⑥ 石井 仁・土川 忠浩・深川 健太・大和 義昭・藏澄 美仁、ブロック玩具住宅模型による住環境調整手法の学習用教具の提案、人間と生活環境、査読有り、第 18 巻第 1 号、2011、pp.37-42
- ⑦ 中島喜代子・長谷川千恵子、住民参画意識を育成するまちづくり学習、三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要、査読無し、第 31 巻、2011、pp. 21-29

[学会発表] (計 7 件)

- ① 小川裕子・中島喜代子・田中勝・石井仁・杉浦淳吉・小川正光、中学生の住生活に関する学習要求、日本家庭科教育学会第 56 回大会、2013、弘前大学教育学部 (青森県) (発表確定)
- ② 小川裕子・中島喜代子・石井仁、家庭科における住領域教育、日本家政学会中部支部第 56 回大会 (招待講演)、2011、三重大学教育学部 (三重県)
- ③ 田中勝・藤田忍・曲田清維、建築士の地域貢献活動にみる住まい・まちづくり学習全国の地域貢献活動団体を対象としたアンケート調査結果の分析、日本建築学会大会、2011、早稲田大学早稲田キャンパス (東京都)
- ④ 田中勝・小川裕子・中島喜代子・石井仁・杉浦淳吉・小川正光、静岡県内の中学校及

び高等学校における家庭科住領域の授業内容 教員向けアンケート調査結果の自由記述分析、日本家庭科教育学会第54回大会、2011、長崎大学教育学部 (長崎県)

⑤ 中島喜代子・小川裕子・田中勝・石井仁・杉浦淳吉・小川正光、家庭科住教育実践に対する認識と志向—東海地方中学校、高等学校の教員調査を通して—、日本家庭科教育学会第 54 回大会、2011、長崎大学教育学部 (長崎県)

⑥ 小川裕子・中島喜代子・田中勝・石井仁・杉浦淳吉・小川正光、家庭科住生活授業の実践状況—東海地方中学校、高等学校の教員調査を通して—、日本家庭科教育学会第54回大会、2011、長崎大学教育学部 (長崎県)

⑦ Sugiura, J. The process of balancing conflicts on environmental planning using the educational game “Stakeholders”. 21st International Association of People-Environment Studies Conference, 2010, Leipzig, Germany

[図書] (計 1 件)

安藤香織・杉浦淳吉(編著)、暮らしの中の社会心理学、ナカニシヤ出版、2012、176 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川 裕子 (OGAWA HIROKO)
静岡大学教育学部・教授
研究者番号：20136154

(2) 研究分担者

田中 勝 (TANAKA MASARU)
山梨大学教育人間科学部・教授
研究者番号：70202174
石井 仁 (ISHII JIN)
岐阜大学教育学部・准教授
研究者番号：70321479
杉浦 淳吉 (SUGIURA JUNKICHI)
愛知教育大学教育学部・准教授
研究者番号：70311719
小川 正光 (OGAWA MASAMITHU)
愛知教育大学教育学部・教授
研究者番号：80126929
中島 喜代子 (NAKAJIMA KIYOKO)
三重大学教育学部・教授
研究者番号：70024487

(3) 連携研究者

なし